

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇及び社会復帰支援の実施			担当部局庁	矯正局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 細川 隆夫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略2022 第二次再犯防止推進計画		
政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)			主要経費	その他の事項経費		
施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379577.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	受刑者や少年院在院者等の改善更生・円滑な社会復帰に向けた矯正処遇を実施し、再犯・再非行を防止することにより、新たな犯罪被害者を生じさせないことを目的としている。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 少年院において修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学が決定している者の比率は、令和3年は30.5%(出典:再犯の防止等に関する施策の動向を把握するための参考指標)であり、復学・進学に向けた修学支援の充実が課題である。 「刑務所出所者等総合的就労支援対策」によって、令和3年は同年の出所受刑者数17,809人の約2割にあたる3,552人に対して就労支援が実施され、942件の就職に結び付けているが、一方で、就労支援の対象者は出所受刑者の約2割にとどまっていることから、その掘り起こしが必要である。 矯正施設では、受刑者等が矯正施設出所後に必要なサービスを受けられるように、関係機関等と連携した特別調整等を行ってきたところ、福祉的ニーズを抱える者をよりの確に把握すること、福祉的支援が必要であるにもかかわらず、本人が希望しないため支援を実施できないこと等の課題があり、課題に対応した取組を更に進める必要がある。 						
事業概要 (5行程度以内)	矯正施設においては、受刑者等の改善更生・円滑な社会復帰のため、 ・受刑者等一人一人の特性を把握し、専門的な知見・分析等に基づく処遇等の計画を作成し、組織内で共有 ・処遇計画等に基づき、職員が外部専門職等とも連携しながら、改善更生や円滑な社会復帰に向けた生活指導、教育・訓練 ・円滑な社会復帰に必要な支援(就労・住居・福祉等)に応じて、関係機関・団体等との調整・連携を行い、必要な支援体制を構築 等を実施している。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	5,187	5,221	6,223	6,729	7,038
		補正予算(B)	313	▲ 81	-	82	
		令和5年度第1次補正予算				82	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	151	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 151	-	-	-	
		予備費等(E)	▲ 603	▲ 365	▲ 147	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,746	4,926	6,076	6,811	7,038
執行額(G)	5,070	4,932	5,694				
執行率(%) =(G)/F	107%	100%	94%				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	92%	96%	91%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	矯正収容費			重要政策推進枠:354		
	(目)	収容諸費	2,522	2,617	・施設内処遇及び社会復帰支援の充実強化に伴う(目)収容諸費等の増		
	(目)	作業諸費	2,491	2,685			
	(目)	諸謝金	534	549			
	(目)	原材料費	175	178			
	(目)	収容業務旅費	128	146			
	(項)	矯正管理業務費					
	(目)	矯正管理業務庁費	506	462			
		その他	373	401			

	計(A)	6,729	7,038						
活動内容① (アクティビティ)	受刑者等について、釈放又は出院後の就労をあらかじめ確保させ、釈放又は出院後の生活基盤を確立することを通して、その再犯及び再非行を防止するため、矯正施設に配置している就労支援スタッフ等が調整を行い、保護観察所、更生保護法人、公共職業安定所等の関係機関と連携し、就労支援を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	受刑者の就労意欲の喚起等	就労支援説明会の実施件数	活動実績	件	46	42	72	-	-
			当初見込み	件	46	46	42	72	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	円滑な社会復帰に必要な支援に応じて、関係機関・団体等との調整を行い、必要な支援体制の構築を通じ、それらの支援制度を活用する受刑者等を増加させたいため。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
	就労支援制度の活用者数の増加	刑務所出所者等就労支援事業による就労支援対象者の人数	成果実績	人	3,527	3,552	3,445	-	
			目標値	人	3,961	3,527	3,552	-	
			達成度	%	89	100.7	97	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施状況に係る報告(法務省矯正局成人矯正課調べ) ※数値はいずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	受刑者等の再犯を防止するためには、出所(院)後に就労していることが重要であるため。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
	個々の受刑者等の状況に応じて社会における就労に係る生活環境が整えられる。	支援対象者について、ハローワーク等の関係機関の支援による、矯正施設在所中に内定した者の数	成果実績	人	1,065	942	1,030	-	
			目標値	人	1,318	1,065	942	-	
			達成度	%	80.8	88.5	109.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施状況に係る報告(法務省矯正局成人矯正課調べ) ※数値は、いずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		就職を希望する少年院在院者が、出院後、円滑に就労を開始し生活基盤を確立できるよう、少年院在院者に対し、勤労意欲を高め、職業上有用な知識及び技能を習得させるために必要な職業指導を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		在院者に対する職業指導の実施	職業指導の受講者数	活動実績	人	1,664	1,547	1,354	-	-
				当初見込み	人	1,611	1,541	1,360	-	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 職業指導を受講したことによる成果として、在院中に様々な資格を取得することが挙げられるため。 ※数値は、いずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		少年院出院者における資格取得者数の増加	職業指導種目及び資格取得講座における資格取得者数(延べ人数)	成果実績	人	2,770	3,093	2,780	-	
				目標値	人	3,885	2,770	3,093	2,780	
				達成度	%	71.3	111.7	89.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		資格取得状況調査(法務省矯正局少年矯正課調べ) ※数値はいずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 職業指導の最終的な成果として、在院者の就労に対する意欲の向上及び出院後の就労に結びついたか否かが重要であるため。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		少年院出院者における就職希望者のうち就職決定者の割合の増加	就職決定者及び就職希望者数の割合	成果実績	%	48.9	46.9	47.1	-	
				目標値	%	48.8	48.9	46.9	-	
				達成度	%	100.2	95.9	100.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		矯正統計年報(少年矯正統計調査:44 少年院別 出院者の学校修了証明書授与及び進路) ※数値は、いずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		修学を希望する少年院在院者が円滑に復学・進学等ができるよう、少年院在院者に対し、修学支援ハンドブックによる修学への動機づけの実施や、希望する学校に関する情報の提供、復学先・進学先の学校との連絡調整、在院中の高等学校卒業程度認定試験の受験機会の提供などの修学支援を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		在院者に対する修学支援の実施	修学支援対象者数 ※数値は「年度」ではなく「年」で集計しているものである。	活動実績	人	296	233	255	-	-
				当初見込み	人	363	296	233	255	-
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		少年院内では、高等学校卒業程度認定試験の受験機会の付与等の修学支援を実施しており、その活動の成果である同試験の全科目合格者率を成果指標としたもの。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		少年院における高等学校卒業程度認定試験合格者の割合の増加	少年院における高等学校卒業程度認定試験合格者率(全科目)	成果実績	%	45.5	38.1	40.1	-	
				目標値	%	40.2	45.5	38.1	40.1	
				達成度	%	113.2	83.7	105.2	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ								
↓										
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		修学支援の最終的な成果として、進学・復学を希望する者の希望進路の実現状況を把握するため、修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学決定した者の割合としたもの。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		少年院出院者における復学・進学決定者の割合の増加	修学支援を実施し、出院時点で復学・進学を希望する者のうち、出院時に復学・進学決定した者の割合	成果実績	%	33.3	30.5	22.6	-	
				目標値	%	27.9	33.3	30.5	-	
				達成度	%	119.4	91.6	74.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省矯正局少年矯正課調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)	高齢又は障害を有する受刑者及び少年院在院者に対し、出所(院)後の自立が困難な受刑者等が出所(院)後福祉サービスを受けられるようにするために、矯正施設に配置している社会福祉士等が調整を行い、支援が必要な受刑者の選定やニーズの把握を行った上で、関係機関等と連携し、福祉サービスの申請手続きに対する支援等の必要な調整を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	矯正施設における福祉的支援を実施するために、矯正施設に社会福祉士等の専門職を配置する。	社会福祉士等の専門職が配置されている施設数	活動実績	施設	87	91	88	-	-
			当初見込み	施設	87	91	88	92	-
↓ 成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	高齢又は障害のある受刑者等の福祉的支援に当たっては、矯正施設職員による、出所(院)後の福祉サービス等の利用に向けた調整(働き掛けや面接等)を行った上で、関係機関等と連携した支援を実施しているため。								
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	受刑者等が出所後の福祉サービス利用できるよう、社会福祉士等の資格を有する矯正施設職員等による調整を行う。	福祉サービス等の利用に向けた調整を行った受刑者等の数	成果実績	人	6,255	6,673	6,159	-	
			目標値	人	6,255	6,255	6,673	6,159	
			達成度	%	100	106.7	92.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	法務省矯正局成人矯正課調べ ※数値は、いずれも「年度」ではなく「年」で集計しているものである。								
↓ 成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	高齢又は障害のある受刑者等の割合は年々増加しており、こうした者が改善更生及び再犯防止を図るためには、出所(院)後、円滑に福祉サービスを受給できるように調整・支援をすることが重要となるため。								
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	高齢又は障害のある受刑者等が出所(院)、安定した生活を送るために福祉サービスを円滑に利用できるよう支援する。	在所(院)中に福祉サービス等の支援につながった者の数	成果実績	人	767	826	752	-	
			目標値	人	775	767	826	-	
			達成度	%	99	107.7	91	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	法務省矯正局成人矯正課調べ								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		出所後の安定した生活基盤を築けるよう、収容中の段階から職業に関する免許・資格の取得や職業に必要な知識・技能を習得させるための職業訓練が必要な受刑者について、職業訓練を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講率を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練受講率 ※数値は、「年度」ではなく「年」で集計しているものである。	活動実績	%	19.3	18.3	18.3	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
↓		職業訓練の成果として、受刑中に様々な資格・免許の取得をすることが挙げられるため。									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		職業訓練受講者の資格・免許の取得(合格)率を毎年度、前年度に比べ増加させる。	資格・免許の取得(合格)率	成果実績	%	92.6	92	92.3	-		
				目標値	%	91.1	92.6	92	92.3		
				達成度	%	101.6	99.4	100.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		法務省矯正局成人矯正課調べ									
↓		職業訓練の成果として、出所後の就労に結び付いたか否かが重要であるため。									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		職業訓練受講者の有職率を公共職業訓練(離職者訓練)受講者の就職率と同等にする。	職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率(有職者数/職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した人数)	成果実績	%	81.5	77.5	75.7	-		
				目標値	%	75.2	71	74.6	-		
				達成度	%	108.4	109.2	101.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<ul style="list-style-type: none"> 刑事情報連携データベースを用いて算出(法務省矯正局総務課調べ) 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況(厚生労働省調べ) 									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>刑及び保護処分の執行の実施主体は国にあり、受刑者や少年院在院者に対する再犯防止に向けた各種指導・支援は、政策体系の中でも優先度が高く、広く国民の利益となる事業である。</p> <p>アクティビティについては、増減はあるものの、当初の見込みをおおむね達成しており、順調に推移している。</p>
改善の方向性	引き続き、受刑者や少年院在院者等の改善更生・円滑な社会復帰に向け、個々の特性・ニーズに応じた矯正処遇を実施する。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。複数の活動・指標を設定し、効果発現経路を明らかにしようと取り組まれている。活動内容を具体的に記載するとともに、事業目的を踏まえた長期アウトカムを設定するよう検討すること。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	活動内容①～③について、より具体的な記載となるよう見直しを図った。
------	-----------------------------------

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ

・社会復帰支援のうち就労支援施策について、事業目的である再犯率を下げることに繋がっているかどうかしっかり分析を行うべきであり、評価指標の見直しを含めて検討すべきである。

・連携も含めた活用を検討し、施策をより効果的に実施すべきである。

上記への対応状況

令和4年度において、刑事施設における職業訓練が、受刑者の出所後の就労の確保に効果があるのかについて、統計的な手法により検証し、その結果を公表したところである。刑事施設における職業訓練は、出所後の安定的な就労に寄与しており、また、出所後の関連する職種への就労にとって有用となる知識や技術を付与していることも示されたことから、引き続き、効果的な指導を行っていきたい。

出所者等の職場定着を促進するための取組等、コレワークの業務をより効果的に実施するための検討を引き続き行っていきたい。

その他の指摘事項

-

上記への対応状況

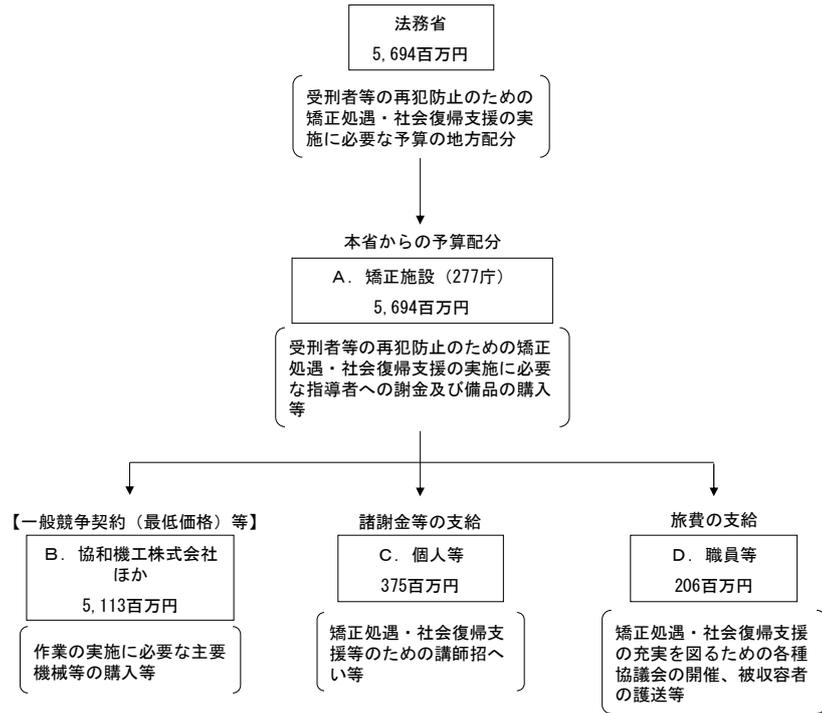
-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0035				0037					0036					0038							
平成24年度	0038				0040					0039					0041							
平成25年度	0019				0021					0026					0027							
平成26年度	0017				0018					0021					0022							
平成27年度	0016				0017					0020					0021							
平成28年度	0016				0017					0019					0020							
平成29年度	0016				0017					0019					0020							
平成30年度	0016				0017					0019					0020							
令和元年度	法務省	-			0017					0018				0020	法務省	-				0021		
令和2年度	法務省	-			0019					0020				0022	法務省	-				0023		
令和3年度	2021	法務	20	0018	00	2021	法務	20	0019	00	2021	法務	20	0021	00	2021	法務	20	0022	00		
令和4年度	2022	法務	21	0018	00	2022	法務	21	0019	00	2022	法務	21	0021	00	2022	法務	21	0022	00		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	-	345	物品購入等	自動直線線貼機等の購入	83
	計		345	計		83
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	作業指導謝金	3	旅費	刑務作業の運営に必要な旅費	0.5	
計		3	計		0.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡刑務所	-	予算配分	345	その他	-	-	
2	札幌刑務所	-	予算配分	241	その他	-	-	
3	東京拘置所	-	予算配分	238	その他	-	-	
4	名古屋刑務所	-	予算配分	225	その他	-	-	
5	府中刑務所	-	予算配分	189	その他	-	-	
6	岡山刑務所	-	予算配分	183	その他	-	-	
7	広島刑務所	-	予算配分	180	その他	-	-	
8	大阪刑務所	-	予算配分	166	その他	-	-	
9	横浜刑務所	-	予算配分	165	その他	-	-	
10	網走刑務所	-	予算配分	156	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協和機工株式会社	9011801007091	自動直線線貼機の購入等	83	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	-
2	株式会社栗本鐵工所	1120001048991	集塵装置の購入	77	一般競争契約 (最低価格)	2	88.1%	-
3	株式会社博多機工商会	4290001028990	ダブルエンドテナーの購 入	51	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
4	株式会社ニシイ	9290001015522	塗装ブースの購入	44	一般競争契約 (最低価格)	3	78.8%	-
5	株式会社光文堂	6180001035798	印刷機械の購入等	43	一般競争契約 (最低価格)	4	90.4%	-
6	有限会社大城機械	9360002015373	NCルータマシンの購入等	27	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	-
7	コウベエンジニアサービス株 式会社	1140001013003	集塵機の購入	27	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
8	株式会社アサヒ資材	2480001005881	製版機の購入等	26	一般競争契約 (最低価格)	2	75%	-
9	株式会社ダイキアックス	4500001005530	排水処理設備一式	26	一般競争契約 (最低価格)	3	83.8%	-
10	前田機工株式会社	9240001010882	NCボーリングマシンの購入等	25	一般競争契約 (最低価格)	3	88%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	矯正処遇に対する指導謝金	3	その他	-	--	
2	個人B	-	矯正処遇に対する指導謝金	2	その他	-	--	
3	個人C	-	矯正処遇に対する指導謝金	2	その他	-	--	
4	個人D	-	矯正処遇に対する指導謝金	2	その他	-	--	
5	個人E	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	
6	個人F	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	
7	個人G	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	
8	個人H	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	
9	個人I	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	
10	個人J	-	矯正処遇に対する指導謝金	1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.5	その他	-	--	
2	個人B	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.4	その他	-	--	
3	個人C	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.4	その他	-	--	
4	個人D	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.3	その他	-	--	
6	個人F	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	その他	-	--	
8	個人H	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	その他	-	--	
9	個人I	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	その他	-	--	
10	個人J	-	刑務作業の運営に必要な旅費	0.2	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	